



Title	宮脇淳先生のご経歴・ご業績
Citation	年報 公共政策学, 16, 6-20
Issue Date	2022-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/84828
Type	bulletin (other)
File Information	16-03_Miyawaki.pdf



[Instructions for use](#)

宮脇淳先生のご経歴・ご業績

1. 経歴

- 1956(昭和31)年10月 東京都に生まれる
- 1979年 3月 日本大学法学部管理行政学科 卒業
- 1979年 4月 参議院事務局委員部 参事 (～1982年 8月)
- 1982年 9月 同予算委員会調査室 調査員 (～1983年 3月)
- 1983年 4月 経済企画庁物価局物価調査課 (～1985年 3月)
- 1985年 4月 参議院予算委員会調査室 調査員 (～1990(平成2)年 3月)
- 1990年 4月 株式会社日本総合研究所調査部 副主任研究員 (～1991年 3月)
- 1991年 4月 同 主任研究員 (～1996年 3月)
- 1996年 4月 北海道大学法学部 教授 (～1998年 3月)
- 1998年 4月 株式会社日本総合研究所調査部 主席研究員 (～9月)
- 1998年10月 北海道大学法学部 教授 (～2000年 3月)
- 2000年 4月 同大学院法学研究科 教授 (～2005年 3月)
- 2005年 4月 同大学院公共政策学連携研究部 教授 (～2014年 3月)
- 2005年 4月 同大学院公共政策学連携研究部・教育部長 (～2007年 3月)
- 2011年 4月 同大学院公共政策学連携研究部・教育部長 (～2013年 3月)
- 2014年 4月 同大学院法学研究科 教授 (～2017年 3月)
- 2017年 4月 同大学院公共政策学連携研究部 教授 (～2022(令和4)年 3月)

2. 主たる社会貢献

- 1997年 4月～2001年 3月 北海道庁政策評価委員会 会長
- 1998年 4月～2004年 3月 総務省政策評価・独立行政法人評価委員会 臨時委員
- 2000年 4月～2001年 3月 東京都杉並区PFI委員会 委員長
- 2001年 1月～現在 日本PFI協会 理事
- 2001年 7月～2003年10月 千葉市PFI委員会 委員長
- 2001年11月～2003年10月 国立大学協会 常置委員
- 2002年 4月～2003年 3月 札幌市PFI委員会 委員長
- 2002年 4月～2007年 9月 内閣府行政効率化・減量化会議 委員
- 2002年 4月～2006年 3月 内閣 特殊法人等改革推進本部参与会議 参与
- 2002年10月～2003年10月 兵庫県PFI委員会 委員長
- 2003年 4月～現在 日本計画行政学会北海道支部 理事

- 2003年9月～2004年7月 北海道PFI委員会 委員長
- 2003年10月～2004年4月 内閣府郵政民営化推進会議 委員
- 2003年10月～2004年3月 埼玉県行政改革推進会議 委員
- 2004年3月～2005年3月 北海道開発局PFI委員会 委員長
- 2004年3月～2005年3月 北海道財務局PFI委員会 委員長
- 2004年5月～2005年3月 札幌市出資団体評価委員会 委員長
- 2004年5月～2005年3月 内閣官房 参与
- 2007年3月～2009年11月 内閣府地方分権改革推進委員会 事務局長
- 2010年4月～2011年3月 神戸市外郭団体改革委員会 委員長
- 2010年10月～現在 小牧市戦略会議 オブザーバー
- 2011年2月～現在 北海道管区行政評価局評価委員会 委員
- 2011年2月～2019年2月 国土交通省国土審議会北海道部会 委員
- 2011年2月～2019年2月 国土交通省国土審議会 委員
- 2011年7月～2013年3月 小牧市総合計画審議会 会長
- 2012年4月～2014年3月 大学基準協会 公共政策大学院評価委員
- 2012年10月～2014年9月 名古屋市大都市制度研究会 委員
- 2014年2月～現在 北海道管区行政評価局行政苦情処理委員会 委員
- 2014年3月～現在 文部科学省法科大学院加點審査委員会 委員
- 2014年4月～現在 日本経営協会 評議員
- 2014年5月～2015年1月 柏市総合計画審議会 専門委員
- 2014年6月～2016年3月 総務省第三セクター等あり方研究会 座長
- 2014年7月～2015年3月 中野区基本構想審議会 座長
- 2014年7月～2016年3月 総務省下水道財政のあり方研究会 座長
- 2015年6月～現在 政策コンテンツ交流研究会 コアメンバー幹事
- 2015年8月～2016年3月 総務省公営企業経営健全化研究会 委員
- 2015年12月～2017年3月 文部科学省中央教育審議会（大学分科会）専門委員
- 2016年1月～2016年12月 文部科学省国立大会計基準研究会 委員
- 2016年4月～現在 ほくとう総研 評議員
- 2018年4月～2018年12月 中野区役所外部評価委員会 委員長
- 2018年9月～2020年10月 中野区役所まちづくり区民会議 有識者委員
- 2019年1月～2019年10月 中野区役所基本構想審議会 会長
- 2019年3月～2019年10月 鎌ヶ谷市総合計画審議会 会長
- 2020年4月～現在 大学基準協会公共政策大学院 評価委員
- 2021年11月～現在 内閣府V-RESAS等の次世代データ利活用支援ツールの検討に向けた基礎調査研究会 座長

3. 業績

(1) 著書 (単著のみ)

1. 『財政投融资の改革：公的金融肥大化の実態』(東洋経済新報社、1995年)
2. 『行財政改革の逆機能』(東洋経済新報社、1998年)
3. 『「公共経営」の創造：地方政府の確立をめざして』(PHP研究所、1999年)
4. 『機能重視型政策の分析過程と財務情報』(公人の友社、2000年)
5. 『財政投融资と行政改革』(PHP研究所、2001年)
6. 『公共経営論』(PHP研究所、2003年)
7. 『自治体戦略の思考と財政健全化 (自治体経営改革シリーズ)』(ぎょうせい、2009年)
8. 『創造的政策としての地方分権：第二次分権改革と持続的発展』(岩波書店、2010年)
9. 『第三セクターの経営改善と事業整理』(学陽書房、2010年)
10. 『政策を創る！考える力を身につける！「政策思考力」基礎講座』(ぎょうせい、2011年)
11. 『図解 財政のしくみ (Ver.2)：いっきにわかる財政危機の本質と問題点』(東洋経済新報社、2012年)

(2) 論文 (単著のみ)

1. 「1983年 OECD 経済見通し：OECD ECONOMIC OUTLOOK No.32 DECEMBER 1982 より」『立法と調査 (116)』(1983年) 53-60頁。
2. 「予算と法律：不一致回避への試案」『立法と調査 (131)』(1985年) 10-14頁。
3. 「昭和61年度予算審議を振り返って：噛み合わぬ経済・財政論議 (104国会回顧特集)」『立法と調査 (135)』(1986年) 19-24頁。
4. 「転換期を迎えた日本経済と財政再建：2つの難問抱える61年度予算」『立法と調査 (132)』(1986年) 1-10頁。
5. 「緊縮財政を転換した昭和62年度補正予算 (109国会回顧特集) テーマ別に論議を追って」『立法と調査 (143)』(1987年) 3-6頁。
6. 「避けられない財投制度の見直し：予算・財投一体化の実態」『立法と調査(149)』(1987年) 7-14頁。
7. 「解消求められる予算の空白：暫定期間後の空白を迎えて」『立法と調査(155)』(1989年) 1-7頁。
8. 「構造改革のカギ：財政投融资」『アナリスト (365)』(1995年) 4-12頁。
9. 「はじめての「近代」：地方分権」『地方自治 (574)』(1995年) 2-13頁。
10. 「逆機能の堆積と財政投融资 (特集：財政・金融改革と計画行政)」『計画行政 (19(4))』(1996年) 14-19頁。

11. 「財政民主主義の再生を（特集：橋本「行革」批判）」『世界（638）』（1997年）92-98頁。
12. 「特殊法人と財政投融资：エイジェンシー制度とビッグ・バン（特集：国家財政改革）」『ジュリスト（1109）』（1997年）25-31頁。
13. 「データ解説：公共事業の全体像：仕組み・病根・改革の方向性（特集：「公共事業」の時代は終わった）」『世界（654）』（1998年）76-87頁。
14. 「エイジェンシー制度と地方自治（特集：都市経営）」『都市問題研究（50(4)）』（1998年）56-66頁。
15. 「地方分権：市民からの法(12)自治体財政論と公共事業」『法学セミナー（519）』（1998年）98-101頁。
16. 「官民パートナーシップ」『自立経済社会の構想』（日本経済新聞社、1999年）50-72頁。
17. 「地方財政悪化が地域金融機関との関係変える（特集：地公体取引が変わる）」『金融財政事情（50(38)）』（1999年）20-23頁。
18. 「経営危機の第三セクター再生への道（特集：第三セクターは甦るか!?:分権時代の「第三セクター再生」へのストラテジー）」『地方分権（6）』（1999年）18-19頁。
19. 「税財源配分から見た社会資本整備改革のあり方（特集：成熟社会の社会資本整備）」『自治体学研究（79）』（1999年）18-23頁。
20. 「開発型第三セクターの破綻処理策」『都市問題（90(4)）』（1999年）63-72頁。
21. 「財政政策の意思決定」『政策危機と日本経済』（日本評論社、2000年）141-168頁。
22. 「地方政府の確立と地方分権をめざして：(3)「政策法務力」拡充の基本はNPM理論」『地方行政（9322）』（2000年）2-6頁。
23. 「土地開発公社の抱える問題と財産処分（特集：普通財産（土地）の処分と活用）」『地方財務（553）』（2000年）22-30頁。
24. 「地方財政の現状と展望」『地方債月報（253）』（2000年）4-9頁。
25. 「財政投融资改革が財政運営、政策展開に与える影響（特集：財政投融资改革の影響と評価）」『ジュリスト（1180）』（2000年）46-52頁。
26. 「東京都の新税導入と自治体独自税制の論点」『税理（43(5)）』（2000年）2-6頁。
27. 「財政投融资が財政運営、政策展開に与える影響」『ジュリスト（1180）』（2000年）46-53頁。
28. 「行財政改革とグローバル化」『航政研シリーズ（403）』（2001年）1-28頁。
29. 「特殊法人と財投改革の影響（特集：「小泉改革」の地方財政への影響）」『地方財務（568）』（2001年）35-38頁。

30. 「土地開発公社の経営健全化に向けて（特集：再検証！土地開発公社）」『地方財務（561）』（2001年）30-35頁。
31. 「財政投融资制度が行財政運営等に与える影響の考察」『北大法学論集（51(5)）』（2001年）1-49頁。
32. 「グローバル化の中の地方財政」『都市問題研究（54(2)）』（2002年）66-77頁。
33. 「地方分権化の動向と今後の課題」『運輸と経済（62(2)）』（2002年）22-28頁。
34. 「財政金融と政策」山口二郎・遠藤乾・山崎幹根編著『グローバル化時代の地方ガバナンス』（岩波書店、2003年）21-42頁。
35. 「金融市場と地方自治」山口二郎・遠藤乾・山崎幹根編著『グローバル化時代の地方ガバナンス』（岩波書店、2003年）65-84頁。
36. 「社会資本整備と市場」『地方財政改革』（有斐閣、2003年）207-237頁。
37. 「財政投融资改革の評価と特殊法人改革」『金融（678）』（2003年）8-13頁。
38. 「中間的制度改革の必要性と財政情報改革（特集：政策決定の透明性と明確性を目指して）」『公共政策研究（3）』（2003年）68-78頁。
39. 「地域経済社会自立のための改革を（特集：「骨太方針2004」への対応：国庫補助金削減案作成の留意事項と自治体職員へのメッセージ）」『地方財務（602）』（2004年）67-70頁。
40. 「行政改革と政策決定及び補佐組織」『北大法学論集（55(2)）』289-306頁。
41. 「NPMにおける協働の位置づけ」『聖学院大学総合研究所紀要（32）』（2004年）129-149頁。
42. 「負債管理と自治体の責任：夕張市の事例をふまえて（特別企画：破綻法制と地方債）再生型破綻制度をめぐる論点整理」『地方財務（625）』（2005年）2-9頁。
43. 「暗黙の政府保証から信用の自己形成への移行プロセス：破綻法制・地方債・交付税・税源移譲の段階的改革（特集：地方財政制度の変革）」『金融財政事情（57(13)）』（2006年）12-16頁。
44. 「特別企画：総務省「新しい地方財政再生制度研究会」最終報告の内容と考え方」『地方財務（632）』（2007年）2-9頁。
45. 「地方財政健全化に向けた新制度の意義と課題」『地域政策（24）』（2007年）6-11頁。
46. 「地方行財政改革の方向性（特集：地方行財政改革の推進）」『都市問題研究（59(2)）』59-69頁。
47. 「財政と政治：議論の二極分化とテクノクラシーの限界」辻康夫・松浦正孝・宮本太郎編著『政治学のエッセンシャルズ：視点と争点』（北海道大学出版会、2008年）37-46頁。
48. 「財政改革：改革のグレードと公共選択」辻康夫・松浦正孝・宮本太郎編著『政

- 治学のエッセンシャルズ：視点と争点』（北海道大学出版会、2008年）214-223頁。
49. 「改革の第一歩は事業意義の精査から（特集：三セク・公社改革待ったなし）」『金融財政事情（59(47)）』（2008年）10-14頁。
 50. 「今、なぜ改革が必要なのか（特集：待ったなし！第三セクターの改革）」『地方財務（654）』（2008年）2-11頁。
 51. 「地方財政健全化法と自治体運営」『地方財務（644）』（2008年）1-11頁。
 52. 「地方分権改革の新展開と地方政府の確立」『年報行政研究（43）』（2008年）22-42頁。
 53. 「第二次地方分権改革の基本理念に関する考察：「中間的な取りまとめ」から見る分権改革の理念と方向性」『年報公共政策学（2）』（2008年）37-82頁。
 54. 「地域主権の価値体系、政策の優先順位を示せ（特集：政権交代、変わる財政運営）」『金融財政事情（60(40)）』（2009年）22-26頁。
 55. 「地方分権改革推進委員会の混沌の輻輳」『地域政策（34）』（2010年）14頁。
 56. 「鳩山政権と第二次地方分権改革の行方（特集：第2期地方分権改革のゆくえ）」『都市問題研究（62(1)）』（2010年）3-15頁。
 57. 「神戸市外郭団体改革先駆的取り組みと地方財政の本質的課題」『地方財務（689）』（2011年）2-15頁。
 58. 「神戸市外郭団体改革先駆的取り組みと地方財政の本質的課題：三セク債活用と特優賃、公有地信託の制度的問題点」『地方財務（689）』（2011年）118-131頁。
 59. 「創造的政策を目指す地方自治」『ガバナンス（151）』（2011年）18-21頁。
 60. 「大都市制度・特別区制度改革と地方行財政（上）政令指定都市制度」『地方財務（702）』（2012年）39-50頁。
 61. 「行政体制のパワーシフト（特集：揺れる3層制：国と地方は真に対等か）」『ガバナンス（136）』（2012年）21-23頁。
 62. 「第三セクター損失補償契約：最高裁判決に関する検証（2011.10.27）」『地方財務（691）』（2012年）61-71頁。
 63. 「損失補償契約、三セク債に関する政策的思考による課題検証：神戸市外郭団体改革の実証的分析」『年報 公共政策学（6）』（2012年）75-92頁。
 64. 「財政規律と創造型政策力（特集：自治体の政策実現力とガバナンス）」『ガバナンス（149）』（2013年）17-20頁。
 65. 「基礎自治体の政策評価の現状と課題：政策進化のための創造的政策評価」『評価クォーターリー（25）』（2013年）2-19頁。
 66. 「自治体における外郭団体の経営改革について」『都市政策（152）』（2013年）4-11頁。
 67. 「基本構想・基本計画と首長マニフェスト」『ガバナンス（155）』（2014年）86-

95頁。

68. 「三セク改革債の発行期限に経過措置を設ける理由」『金融財政事情 (5)』(2014年) 38-43頁。
69. 「第三セクター等の新たな視点」『地方財務 (712)』(2014年) 20-25頁。
70. 「地方の知恵と政策創造の時代」『ガバナンス (162)』(2014年) 18-21頁。
71. 「明日の地方創生」一般財団法人土地総合研究所編『明日の地方創生を考える』(東洋経済新報社、2015年) 208-223頁。
72. 「下水道財政の今後のあり方：構造的課題の克服、経営戦略の重要性」『地方財務 (737)』(2015年) 2-15頁。
73. 「地域の持続性確保に向けて取り組む年に(特集:「地方行財政」2014年の三大ニュースと2015年の展望)」『地方財務 (727)』(2015年) 68-73頁。
74. 「明日の地方創生を考える(特集:明日の地方創生を考える)」『土地総合研究 (23(3))』(2015年) 104-112頁。
75. 「地方公営企業改革と転換期の下水道事業」『地方財務 (731)』(2015年) 2-14頁。
76. 「政策課題への一考察(第2回) 財務・政策のリスクの見える化」『地方財務 (743)』(2016年) 223-227頁。
77. 「地方公営企業改革と転換期の下水道事業」『年報公共政策学 (10)』(2016年) 125-140頁。
78. 「政策開発と自治体間競争(特集:再考・自治体間競争)」『ガバナンス (199)』(2017年) 18-20頁。
79. 「自治・地域再興(No. 27) 単純な分権か集権かの議論を超えてミルフィーユ型も視野に」『ガバナンス (194)』(2017年) 1-4頁。
80. 「自治体経営と民間化政策の行方(人口減少時代における都市の公共サービスのあり方)」『都市とガバナンス (27)』(2017年) 25-35頁。
81. 「評価についての講演概要:行政経営の進化と創造的批判の行政評価」『評価クォータリー (40)』(2017年) 29-41頁。
82. 「リスク対応の自治体経営へ(特集:「地方行財政」2016年の三大ニュースと2017年の展望)」『地方財務 (751)』(2017年) 57-62頁。
83. 「政策課題への一考察(第32回) 政策情報と政策コミュニケーション」『地方財務 (773)』(2018年) 213-217頁。
84. 「政策課題への一考察(第30回) 北海道日本ハムファイターズの移転議論が地域政策に示唆するもの」『地方財務 (771)』(2018年) 189-193頁。
85. 「構想力の原点とリスク認識(特集:自治体職員の「構想力」)」『ガバナンス (222)』(2019年) 17-19頁。
86. 「第三セクターの本質的問題と進化に向けた課題(特集:第三セクターのこれま

でとこれから：鉄道を中心に）第三セクターの歴史的経緯と基本的論点」『運輸と経済（79(2)』（2019年）22-27頁。

87. 「政策課題への一考察（第35回）第三セクターのガバナンスと自治体の内部統制」『地方財務（776)』（2019年）229-233頁。
88. 「ウィズコロナ時代の地方創生（特集：地方創生ネクストステージ：コロナ禍の先を見据えて）」『ガバナンス（233)』（2020年）14-16頁。
89. 「政策開発と情報分権（特集：地方分権一括法施行20年：その成果と展望：首長・職員編）」『ガバナンス（228)』（2020年）20-22頁。
90. 「指定管理者制度のジレンマと災害対応」『年報公共政策学（14)』（2020年）77-102頁。
91. 「コロナ禍における地域政策の選択肢（特集：コロナ禍時代の地方創生について考える）」『Ehime Center for Policy Research（2)』（2020年）3-11頁。
92. 「官民連携の財務・災害時問題と行政評価：自治事務たる指定管理者制度の信頼性」『評価クォータリー（56)』（2021年）2-22頁。

(3) その他

1. 「10兆円減税でも景気浮揚効果は1.1%：所得減税は、日本経済の体質改善のために（特集：今、なぜ所得税減税なのか（特集）」『エコノミスト（71(46)』（1993年）40-43頁。
2. 「財政投融资の問題点：全体像が見える情報公開を」『日本経済研究センター会報（681)』（1993年）24-30頁。
3. 「日本財政のブラック・ボックス：崩壊寸前の財政トライアングル」『日本経済研究センター会報（711)』（1994年）47-52頁。
4. 「日本型消費税の何が問題か（特集：ポスト「消費税）」『月刊自治研（36(8)』（1994年）37-44頁。
5. 「95年度財政の展望：税制改革と財源問題を中心に：財政投融资全般の見直しを」『日本経済研究センター会報（727)』（1995年）10-14頁。
6. 「史上最大規模の経済対策：「真水」7兆円：「量」は確保したが「質」に疑問符」『エコノミスト（73(42)』（1995年）40-42頁。
7. 「ベア・ゼロの条件：まず内外価格差を解消せよ（特集：春闘も価格破壊）」『エコノミスト（73(10)』（1995年）68-71頁。
8. 「【財政】日本経済の前に横たわる隠れたコスト増要因（特集：なんでこんなに高い日本のインフラコスト）」『エコノミスト（74(40)』（1996年）38-39頁。
9. 「予算制度と国会機能の再検討：自発的的市民国家の形成」『Japan research review（6(8)』（1996年）25-47頁。
10. 「財政危機の評価と新政権の課題：利益誘導型政策決定と行財政改革」『Japan

- research review (6(12))] (1996年) 25-46頁。
11. 「財政再建を考える」『経済人 (50(11))] (1996年) 67-71頁。
 12. 「「未来をみせる予算」の編成を急げ (特集: 行政改革の欺瞞)」『論争東洋経済 (4)] (1996年) 66-72頁。
 13. 「「行革」実効性乏しい省庁統合: 国家行政組織法の見直しを」『週刊ダイヤモンド (84(44))] (1996年) 8-10頁。
 14. 「責任なき破産国家にもの申す: こうすれば国有林は再生できる」『This is 読売 (7(9))] (1996年) 144-151頁。
 15. 「諸外国の行革成功例から何を学ぶか」『フォーサイト (7(12))] (1996年) 88-91頁。
 16. 「日本経済再建のシナリオ (第2回: 財政) 「官」大削減、「民力」開放しかない」『週刊東洋経済 (5338)] (1996年) 112-116頁。
 17. 「国の補助金のおかしな使われ方 (特集: 税金をむさぼる者たち: 告発! 公共事業の「病巣」)」『週刊東洋経済 (5392)] (1996年) 30-34頁。
 18. 「瀬戸際の公共サービス (特集: 瀬戸際の公共サービス)」『月刊自治研 (39(5))] (1997年) 18-29頁。
 19. 「行財政改革と補助金: 求められる公共事業の効率化」『日本経済研究センター会報 (773)] (1997年) 18-21頁。
 20. 「省庁再編の限界: 行政を本当に改革するにはこの4つの方策が不可欠だ (総力特集: 再入門さらに勉強だ!! 日本経済)」『エコノミスト (75(39))] (1997年) 52-53頁。
 21. 「ビッグ・バンで日本の財政構造は根本的に変わる (特集: 日米英独仏: 国の運命決める「財政」)」『エコノミスト (75(36))] (1997年) 76-79頁。
 22. 「財政投融资改革: 市場原理と民主主義を貫徹せよ (経済白書総特集: 日本経済の構造改革)」『エコノミスト (75(34))] (1997年) 92-95頁。
 23. 「各種特別会計: 財政硬直化、既得権化の温床 (図説: 日本経済1997) 第2部: 金融・財政改革」『エコノミスト (75(15))] (1997年) 78-79頁。
 24. 「国家財政を疑え: 国債=国の信用が拒否される日 (特集: ニッポン信用失墜)」『エコノミスト (75(14))] (1997年) 79-82頁。
 25. 「ムダだらけの公共事業: 議会よ立て!! 「単価」の適正化、仕組みの変更が緊急課題 (総力特集: 全疑問: さあ勉強だ!! 日本経済)」『エコノミスト (75(11))] (1997年) 76-77頁。
 26. 「行財政改革: 中央官僚の既得権益保護と密室行政がある限り「小さな政府」は不可能だ (特集: 世紀末・日本経済) 融解する日本の経済社会」『エコノミスト (75(1))] (1997年) 84-86頁。
 27. 「「財政システム」の改革を急げ」『潮 (456)] (1997年) 162-170頁。

28. 「財政赤字の経済学（特集：日本経済入門）経済学が解く日本経済の大問題」『週刊ダイヤモンド（85(16)』（1997年）38-39頁。
29. 「財投に押し寄せる外為法：ビッグ・バンの大潮流」『金融ビジネス（144)』（1997年）38-41頁。
30. 「求められる市場ベースの政策金融」『金融ビジネス（145)』（1997年）68-71頁。
31. 「郵貯見直しだけが財投改革ではない（金融大再編の全貌：政府系金融機関・郵貯民営化の攻防）」『金融ビジネス（146)』（1997年）50-53頁。
32. 「政策金融の改革：補助金的体質の転換こそが焦点」『金融ビジネス（149)』（1997年）106-109頁。
33. 「行政組織：エイジェンシー制度の落とし穴（特集：日本経済の論点整理）」『論争東洋経済（7)』（1997年）100-105頁。
34. 「財投は市場崩壊の火ダネだ（財政伏魔殿を洗う：第2回：財政投融资）」『This is 読売（8(4)』（1997年）206-213頁。
35. 「国民の年金財産を腐らせる採算割れ「財投運用」の改革案」『週刊ダイヤモンド（85(22)』（1997年）38-41頁。
36. 「行財政改革の世界標準化：(1)エイジェンシー制度とPFI」『Japan research review（7(10)』（1997年）65-92頁。
37. 「行財政改革の世界標準化：(2)エイジェンシー制度とPFI」『Japan research review（7(12)』（1997年）38-61頁。
38. データが語る「行革と財投の密接不可分の関係」（なぜ問題になっているのか？国民への影響は？いまさら人に聞けない「財政投融资」の謎）」『The 21（14(8)』（1997年）34-37頁。
39. 「財政構造改革めぐる三つの盲点（経済白書特集1997）白書では書けない日本経済の疑点・論点」『週刊東洋経済（5439)』（1997年）62-63頁。
40. 「データ・フォーカス：社会資本整備の新スキーム」『週刊ダイヤモンド（85(33)』（1997年）5頁。
41. 「データ・フォーカス：行政スリム化の課題」『週刊ダイヤモンド（85(39)』（1997年）5頁。
42. 「インタビュー：官の不良資産が国民貯蓄を食いつぶす（特集：全解剖日本の不良資産）暴走「政府系」が抱える究極の不良債権」『週刊ダイヤモンド（85(42)』（1997年）33頁。
43. 「データ・フォーカス：歳出削減による国民負担率の抑制」『週刊ダイヤモンド（85(45)』（1997年）5頁。
44. 「弱い大きな政府で低下する信頼感（特集：大危機の日本経済1998年大予測）6人のエコノミストが3つのキーワードで予測する」『週刊ダイヤモンド

- (85(49))』(1997年) 112-113頁。
45. 「自立経済社会の構想：(5)官民関係の再構築：行財政のサプライサイド改革による経済再活性化を」『日本経済研究センター会報 (810)』(1998年) 4-14頁。
 46. 「具体化の段階に入る省庁再編：「危機に強い政府」「平常時は小さい政府」を(図説：日本経済1998) 第4部：進まぬ、日本型システムの改革」『エコノミスト (76(5))』(1998年) 138-139頁。
 47. 「財投改革で重要なのは過去の責任の明確化」『金融ビジネス (157)』(1998年) 106-109頁。
 48. 「行財政地方発：民間発の改革を展開するときがきた(総特集：「一寸先は闇の時代」を読み解く完全ガイド：98年はこうなる!)」『The 21 (15(1))』(1998年) 34-35頁。
 49. 「データ・フォーカス：地方自治体も借金漬け」『週刊ダイヤモンド (86(2))』(1998年) 5頁。
 50. 「データ・フォーカス：破綻した「苦東」国家プロジェクト」『週刊ダイヤモンド (86(8))』(1998年) 5頁。
 51. 「景気対策：マイナス成長を防ぐにはPFI導入が急務だ(特集：成長か衰退か? あなたの未来はどうなる? 日本経済これからの10年)」『The 21 (15(3))』(1998年) 28-29頁。
 52. 「情報公開法と行財政改革」『Japan research review (8(3))』(1998年) 78-83頁。
 53. 「地域再生の経済学：カネで中央に支配される構造からの脱却が急務(特集：みるみるわかるゼミナール：日本経済入門)ゼミナール現代日本経済の大問題を解く)」『週刊ダイヤモンド (86(17))』(1998年) 66-67頁。
 54. 「財政構造改革に不可欠な会社更生法的発想：経国理念の重要性」『Japan research review (8(9))』(1998年) 2-6頁。
 55. 「財政に歪みをもたらす公的金融(特集：この街が倒産する!)」『週刊ダイヤモンド (86(21))』(1998年) 48-49頁。
 56. 「民間による社会資本整備への新たな挑戦」『道路建設 (605)』(1998年) 11-13頁。
 57. 「なぜ地方財政はここまで悪化してしまったか(特集1：企業だけではない、あなたのまちも倒産寸前だ! 危ない自治体ランキング)」『The 21 (15(6))』(1998年) 28-29頁。
 58. 「日本版PFIのまやかし(特集2：真性デフレ政策編)」『論争東洋経済 (14)』(1998年) 138-145頁。
 59. 「データ・フォーカス」『週刊ダイヤモンド (86(26))』(1998年) 5頁。
 60. 「「日本PFI」は第三セクターの二の舞?(第三セクターの危機)」『週刊東洋経済 (5503)』(1998年) 48-50頁。

61. 「日本版PFIを成功させるための条件（特集：日本版PFIをどう進めるか）」『建設オピニオン（5(8)）』（1998年）20-23頁。
62. 「データ・フォーカス：法人税引下げの必要性」『週刊ダイヤモンド（86(32)）』（1998年）5頁。
63. 「財投の隠れた財政圧迫：負の資産実態の情報開示を（特集：ニッポン格下げの衝撃）」『週刊ダイヤモンド（86(36)）』（1998年）34頁。
64. 「「未来」をみない「欠陥会計」」『週刊ダイヤモンド（86(38)）』（1998年）5頁。
65. 「短期集中連載：第1回：第三セクター破綻・再建の実態：1800億円大破綻「苦東開発」再生の諸条件」『週刊ダイヤモンド（86(46)）』（1998年）78-79頁。
66. 「第三セクター破綻・再建の実態（2）影響力は残しながら責任は棚上げ：再建スキームの本質的病巣」『週刊ダイヤモンド（86(47)）』（1998年）86-87頁。
67. 「第三セクターに自治体はいま何をすべきか（特集：外郭団体再構築の途）」『晨报（17(12)）』（1998年）12-15頁。
68. 「第三セクター破綻・再建の実態（完）官治主義との決別が第3セクター再生と財投改革の第一歩」『週刊ダイヤモンド（86(49)）』（1998年）62-63頁。
69. 「金融システム改革と社会資本」『道路建設（615）』（1999年）11-13頁。
70. 「財政投融资の分権改革と公共投資（特集：自治体からみた公共事業）」『月刊自治研（40(11)）』（1999年）27-32頁。
71. 「PFIと地方財政（特集：PFIで21世紀の国づくり）」『ESP: Economy, Society, Policy（409）』（1999年）36-39頁。
72. 「郵便貯金の「ドンブリ勘定」時代が終わる（特集：預貯金のナゾ）」『エコノミスト（77(33)）』（1999年）59-60頁。
73. 「地方を支えてきた地方交付税制度の危機（特集：大增税・年金削減）」『エコノミスト（77(44)）』（1999年）90-91頁。
74. 「99年北海道経済は復活するか」『週刊ダイヤモンド（87(2)）』（1999年）5頁。
75. 「データ・フォーカス：地方財政の新たな火種「土地開発公社」の実態」『週刊ダイヤモンド（87(9)）』（1999年）5頁。
76. 「データ・フォーカス DATA FOCUS：堆積する政府保証：財投改革に求められる視点」『週刊ダイヤモンド（87(22)）』（1999年）5頁。
77. 「データ・フォーカス」『週刊ダイヤモンド（87(29)）』（1999年）5頁。
78. 「データ・フォーカス：国家行政減量化の経済効果」『週刊ダイヤモンド（87(42)）』（1999年）5頁。
79. 「データ・フォーカス：財政調整基金枯渇で「地方金融」の危機」『週刊ダイヤモンド（87(48)）』（1999年）5頁。
80. 「財政 求められる赤字処方箋の提示（特集：「森政権」とゼロ金利と日本経済）」『エコノミスト（78(29)）』（2000年）63頁。

81. 「自治体はPFI制度をどう活用すべきか：PFI制度の本質と導入のあり方（特集：問われる公共サービス・新官民役割分担論）」『地方自治職員研修（33(11)』（2000年）21-23頁。
82. 「司法分権：自治体司法の可能性：地域のルールを地域でチェックするために（特集：地方分権・次の一手）」『地方自治職員研修（33(8)』（2000年）31-33頁。
83. 「財投改革が国・地方に与える影響（特集：重体！赤字依存症国家）」『月刊自治研（42(488)』（2000年）69-75頁。
84. 「公的資源投入多様化と循環系社会資本整備」北海道大学衛生工学会『衛生工学シンポジウム論文集（8)』（2000年）289-293頁。
85. 「財政投融资制度改革の問題点（特集：財政をめぐる課題）」『ESP: Economy, Society, Policy（429)』（2001年）31-35頁。
86. 「「総額と処理コスト」分析（特集：回収不能の官製不良債権100兆円の実態）第2部：総額100兆円と民営化」『エコノミスト（79(45)』（2001年）85-87頁。
87. 「学者が斬る(32)新BIS規制で財政の信用度が試される」『エコノミスト（79(38)』（2001年）48-51頁。
88. 「郵政改革（特集：小泉革命の大検証）この政策どうなる」『エコノミスト（79(22)』（2001年）46-47頁。
89. 「財政をさらに身動きできなくしている財投の逆ざや（特集：日本株崩壊から第2次金融不安へ：公定歩合引き下げ効かず！）第2部：打つ手がない金融不全大国の経済政策」『エコノミスト（79(9)』（2001年）30-31頁。
90. 「国立大学法人の財政：制度と運用の検証（今月のテーマ：「国立大学法人」のすがた）」『現代の高等教育（434)』（2001年）38-42頁。
91. 「グローバル化・金融改革と地方財政の自立（特集：自立への地方財政）」『都道府県展望（517)』（2001年）8-11頁。
92. 「構造改革シリーズ(1)財政金融改革の中の財政投融资制度：政策判断のための財務制度が必要」『日本経済研究センター会報（874)』（2001年）4-7頁。
93. 「道路財源議論と資源アロケーション問題」『道路建設（644)』（2001年）12-14頁。
94. 「不透明なコスト分析や財務体質を明らかに（総特集：21世紀の政府系金融機関）政府系金融機関のあるべき姿」『月刊金融ジャーナル（42(5)』（2001年）18-21頁。
95. 「PFIによる社会資本整備と公営企業の機能」『公営企業（33(1)』（2001年）2-7頁。
96. 「PFIの現実と課題（特集：建築における入札契約制度：その現状と課題）」『公共建築（43(2)』（2001年）72-76頁。

97. 「異なる資源による多元的競争」『道路建設 (659)』(2002年) 12-14頁。
98. 「国債発行の歴史 理由をつけては発行額が増えていった (特集: 国債バブル)」『エコノミスト (80(42))』(2002年) 88-89頁。
99. 「地方財政・道州制など「一国多制度」の地方財政が必要だ」『エコノミスト (80(12))』(2002年) 42-43頁。
100. 「「罠に陥る」危険はないか: 政策金融のガバナンス強化が急務だ (特集: 事業再生の実力、三セク融資の闇: 日本政策投資銀行の研究)」『エコノミスト (81(39))』(2003年) 98-99頁。
101. 「社会基盤整備と財政危機」『土木學會誌 (88)』(2003年) 4頁。
102. 「道路政策の意思決定」『道路建設 (670)』(2003年) 12-14頁。
103. 「《郵政改革》郵政民営化・成功の3つのカギ (改革と自治のゆくえ《どう変わる、どう変えるこれからの日本と私たちのまち》第2章: 総ざらい!改革のスケジュールと論点)」『地方自治職員研修 (37)』(2004年) 104-111頁。
104. 「道州制の本質とリージョナリズムの重要性 (第2特集: 再考、金融機関の地公体取引)」『月刊金融ジャーナル (45(1))』(2004年) 63-67頁。
105. 「官民パートナーシップ時代と行政改革 (特集: こうなる!あなたの10年後: 分権の宿題 (第2弾))」『地方自治職員研修 (38(8))』(2005年) 16-18頁。
106. 「地方財政制度の抜本的改革が必要 (エコノミスト・レポート: 北海道夕張市の財政破綻)」『エコノミスト (84(41))』(2006年) 95頁。
107. 「日本政策投資銀行の民営化: 政策金融を「一つに」統合の案も (特集2: 迫り来る財政クラッシュ!)」『金融ビジネス (244)』(2005年) 58-60頁。
108. 「財政再建の第2ラウンド: 資産活用 (特集: 信認ある財政シナリオをつくる: 本格化する「歳出歳入一体改革」)」『ESP: Economy, Society, Policy (488)』(2006年) 38-41頁。
109. 「自治体再生のカギを握る「財政再生制度」のあり方 (自治体破綻)」『エコノミスト (85(11))』(2007年) 38頁。
110. 「税源格差を是正する地方分権、地方財政の自立に必要な4つの視点 (自治体破綻)」『エコノミスト (86(5))』(2008年) 34頁。
111. 「地方分権改革推進委員会第一次勧告のポイント (特集: 地方分権へ向けて)」『ESP: Economy, Society, Policy (517)』(2008年) 22-26頁。
112. 「創造的政策への進化の必要性 (特集: 高速道路料金引き下げの社会経済的考察)」『運輸と経済 (69(11))』(2009年) 114-117頁。
113. 「財政民主主義と財政健全化制度: 自治体財政再建の視点から (クライシス自治体財政: どう乗り切る大不況・財政健全化法制) 財政健全化法の施行と自治体」『地方自治職員研修 (42(9))』(2009年) 106-122頁。
114. 「行政機能回復: 国による敏速なインフラ復旧が自治体復興の基盤に (新しい国

- づくりへの提言：震災と復興)』『エコノミスト (89(21))』(2011年) 34-35頁。
115. 「これからの自治体行政経営」『地方自治職員研修 (47(5))』(2014年) 14-16頁。
116. 「民主主義を育てる地方議会と地方政治 (統一地方選挙と地方創生)」『第三文明 (664)』(2015年) 20-22頁。
117. 「政策エビデンスと行政機能」『季刊行政管理研究 (157)』(2017年) 1-3頁。
118. 「デジタル化とトロッコ」『季刊行政管理研究 (174)』(2021年) 1-3頁。

※本リストは、HOPS准教授・村上裕一が、HOPS 院長室事務補佐員・原田朋子さんの協力を得て取りまとめた。紙幅の都合によりここで省略せざるを得なかった分については、村上裕一 (2022) 「宮脇淳教授の経歴と業績」『北大法学論集 (第72巻・第6号)』、頁未定をご参照ください。

(以上)